

## この国のかたちを変える！ —官権から民権へ（「民間」と「地域」が主役の日本）—

### I 既得権益を打破する成長戦略で日本を元気に！

—所得アップで生活を安定させ、社会保障の財源も作りだす—

- ①規制改革を断行・・・「農業」「医療・福祉・子育て」「エネルギー」等に新規参入。
- ②地域主権を確立・・・市町村本位の道州制移行で権限・財源を移譲、地域格差を是正。
- ③自由貿易・投資の促進・・・国際競争に打ち勝ち、外国市場を内需に。
- ④研究開発や科学技術の振興、起業増や文化・デザイン戦略で中長期的な成長基盤を整備。
- ⑤法人税減税や償却にかかる税制措置等で「日本を選ぶ」内外企業の立地促進。
- ⑥2020オリンピック・パラリンピックを起爆剤に世界中の人に日本に。

### II 日本版エネルギー革命で「原発ゼロ」「自然エネルギー立国」へ！

—地方が豊かになる、小規模分散型で地産地消のエネルギー構成を実現—

- ①発送電分離と電力自由化をスピードアップ、新規参入と安定供給を両立。
- ②地方こそ自然エネルギーの供給源、その拡大で地域経済を活性化する。
- ③LNGコンバインドサイクル発電、熱電併給、節エネ等でエネルギー効率を最適化。
- ④原発に対する世界最高水準の規制基準の適用と廃炉の推進。
- ⑤破綻が明らかな核燃料サイクルは廃止、核のゴミは直接処分。

### III 「年金不信任」に答える！「医療崩壊」を建て直す！「子育て」を支える！

—世代間公平・持続可能な「新時代のセーフティネット」を構築—

- ①年金改革・・・「払い損」も「世代間格差」もない新しい年金制度への転換を。
- ②医療改革・・・介護と連携した地域医療の充実と高度先端医療との機能分化を。
- ③「給付付き税額控除」によりミニマムインカム（最低生活保障）を担保。
- ④「同一労働同一賃金法（仮称）」制定で正社員・非正規雇用の垣根をなくす。
- ⑤小規模・家庭的保育をはじめ、地域の権限で多様な子育て支援サービスを提供。

### IV 世界にはばたく「誇りある日本人」を育てる！

—「規格大量生産型」から「オンライン」を育てる教育へ—

- ①教育に関する権限を市町村や学校現場へ移管、学校運営の多様化。
- ②地域・民間の人材を「コミュニティスクール」や生涯教育、スポーツに活用。
- ③「使える英語教育」に抜本改革、外国人教員を積極的に登用。
- ④大学・大学院を世界から人材が集まる高度研究機関に。
- ⑤専門学校における「実学教育」への支援を拡充。

## V 東北から「この国のかたち」を変える！

—原発事故被害の不安をなくし、被災地主導で創造的な街づくり—

- ①巨大なコンクリート防潮堤に代表されるハード偏重からソフト重視の復興支援策へ。
- ②復興庁本庁を今からでも被災地に移転し、中長期的な復興へ大胆に権限・財源を移譲。
- ③復興は人づくりから、地元の大学に地域の若者を集め、東北で起業するチャンスを。
- ④「子ども被災者支援法」の基本理念に基づき原発事故被災者の生活再建。
- ⑤東京電力から切り離した国家プロジェクトとして原発事故を収束。

## VI 日米同盟を基軸に、わが国の平和と繁栄のため戦略的な外交を！

—現実的な外交・安全保障政策で、国民の生命・財産・領土を守りぬく—

- ①日米同盟は外交・安全保障の基軸。同時に沖縄の基地負担を軽減。
- ②テロやミサイル、サイバー攻撃等多様な脅威に対し万全の備え。
- ③尖閣諸島はじめ南西方面の対処等離島防衛に万全。北方領土問題は外交交渉、竹島問題は国際司法裁判所等を通じた平和的解決を目指す。
- ④北朝鮮の核・ミサイル、拉致問題については国際社会と連携して断固たる対処。
- ⑤国連によるPKOや災害救助、人道援助等に積極参加。核軍縮や核不拡散に主導的役割。
- ⑥日本の強みである技術力と人材を活かし、ODAや経済連携を戦略的に推進。
- ⑦現行憲法下で、まずは可能な自衛権行使のあり方を具体化。必要に応じて法整備。
- ⑧特定秘密保護法は見直し、第三者機関の権限強化等の歯止めを追加。あわせて情報公開を促進。

## VII 信なくば立たず、まずは国会議員や官僚が身を切る！

—10%消費増税は凍結し、聖域なく「政」と「官」の既得権益を打破—

- ①まずは「一票の格差」を是正し、違憲状態を解消。
- ②議員定数・歳費3割、ボーナス5割カット。企業・団体献金の禁止。議員特権の廃止。
- ③国家公務員の給与、退職金、年金を民間水準まで引き下げ、総人件費を2割削減。
- ④天下り根絶、幹部公務員の特別職化、能力・実績主義等の公務員制度改革を断行。
- ⑤眞の政治（官邸）主導の体制整備（内閣予算局・人事局、総合職の一括採用等）。
- ⑥特別会計、独立行政法人等政府機関をゼロベースで見直し。
- ⑦成長による税収増、資産売却、ムダ削減、保険料の徴収漏れ対策（歳入庁）で財政を健全化。